

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 商業施設が2カ月ぶりに再開 制限緩和第2弾、入店人数は制限

タイ政府が3月26日に発令した非常事態宣言に基づき制限している経済活動の緩和第2弾を決定したことを受け、ショッピングモールやコミュニティーモール、百貨店といった大型商業施設が17日に営業を再開した。首都バンコクでは、3月22日から大半の店舗が閉鎖されており、約2カ月ぶりの営業再開となった。営業時間は午後8時までで、商業施設の運営事業者は検温や消毒、入店人数の制限などを実施し、感染予防を徹底している。17日午前11時前、バンコクの高架鉄道(BTS)サイアム駅に直結する商業施設「サイアム・パラゴン」には、開店を待ちわびる人の列ができた。マスクとフェースシールドを着けた従業員が、列に並ぶ人に向かって前後の間隔を1メートル空けるよう呼び掛けていた。来店客はマスク着用のほか、スマートフォンで出入り口に設置されているQRコードを読み取り、タイ政府が開発したアプリ「タイ・チャナ(Thai Chana)」を通じて来店時刻と退店時刻を打刻することが義務付けられている。高齢者や子どもなどスマホを持っていない場合は、QRコードが印刷されたステッカーが貼られ、係員が代わりに打刻する。これにより、各商業施設の運営事業者は店内にいる人数を把握できる仕組みになっている。タイ政府は、商業施設の運営事業者に事前に通知した指針で、来店客1人に対して床面積5平方メートルを確保するよう命じている。サイアム・パラゴンを運営するサイアム・ピワットの広報担当者によると、同施設では来店客数を1時間当たり8,000人、1日当たり8万人に制限。同施設の延べ床面積は約50万平方メートルで、1時間当たり1万人、1日当たり10万人の受け入れが可能だが、「来店客と従業員の安全を確保するため、受け入れ能力より少なめに設定した」という。

◎ベトナム

1. 外食チェーンがベトナム撤退、新型コロナで

飲食チェーンを展開するチムニー(東京都台東区)は15日、ベトナム事業の撤退とネパールで進めていた子会社設立を中止すると発表した。新型コロナウイルスの影響を受けて、海外戦略を見直し、日本国内の店舗運営に資源を集中させることを取締役会で決議した。同社は2018年にベトナムに子会社を設立。19年2月にハノイの「イオンモール・ロンビエン」内に、同社の海外1号店である日本食レストラン「花の舞」を開業した。同店では、新型コロナ対策の通達に基づき、3月28日から休業していたが、4月25日に営業を再開したばかり。今後の撤退手続きに関して、日本とベトナム間の渡航制限などにより遅れることも想定されると説明した。チムニーはネパールの首都カトマンズでも「花の舞」の出店を目的とした子会社設立を計画していたが、法人設立と出店を中止することを決めた。新型コロナの影響に加え、同国における会社設立に必要な資本金が増額されたことで投資回収の見通しが困難と判断したためだ。同社は日本で働く外国人材を確保する狙いもあり、アジア地域で積極的な事業展開を検討してきたが、今後は日本国内の店舗維持に努める。チムニーは、居酒屋「はなの舞」や「さかなや道場」「炭火やきとり さくら」など複数の飲食チェーンを展開。同社の19年3月期(18年4月～19年3月)の連結決算は、売上高は457億円、純利益が12億円だった。

2. ベトナムで工業団地の開発相次ぐ＝コロナ禍で投資流入増加へ

ベトナムで工業団地の着工が相次いでいる。新型コロナウイルス感染拡大を受け、主要企業が拠点を中国から他の近隣諸国に移す動きを加速し、ベトナムが投資先として有望視されていることが背景にある。ロンアン省

で先ごろ、広さ1800ヘクタールの「ベトファット工業団地・都市地域」が着工した。同省では、約200ヘクタールの「ドクホアII – SLICO」工業団地も先に着工した。このほか、ドンナイ省ではKTGインダストリアル社などが「ニョンチャック3B」工業団地内に、即入居可能な工場の建設に着手。ダナン市でもロンハウ社がハイテク産業向けに、総面積29.6ヘクタールの賃貸工場を建設した。工場・倉庫開発大手KTGインダストリアル社のダン・チョン・ドク副社長によると、**ベトナム国内の工業団地数は2000年から2018年までに5倍に増え、19年末時点で338カ所に及ぶ。また、平均入居率も北部地域で92%、南部で80%と高い。**ベトナムが主な自由貿易協定に加盟し、政府が税金面などでインセンティブを提供していることでさらに多くの投資家企業を誘致できているという。また、コロナ禍を受け多くの大手企業が脱中国に動いている。資産運用会社ビナキャピタル共同創業者のドン・ラム最高経営責任者(CEO)によると、米ハリス社が今月実施した調査で70%を超える米国民が、米企業は中国での生産を減らすべきだと回答したという。ラム氏は、コロナ感染収束後は、ベトナムへの外国直接投資(FDI)流入の波が押し寄せるのは確実だとみている。不動産サービス大手JLLでベトナムを担当するスティーブン・ワイアット氏は、工業団地開発業者は、工場などの用地需要は今後も拡大すると確信していると話している。

◎カンボジア

1. 首都、コロナ対策しない飲食店を閉鎖へ

プノンペンのクワン・スレン知事は18日、市内の全飲食店に対し、保健省が定める新型コロナウイルス対策に従わない場合は、店舗の一時閉鎖を命じるとする知事令を公布した。クワン・スレン知事は、「新型コロナの流行をより効果的に予防・制御するためには、全飲食店が保健省のガイドラインに従う必要がある」と述べ、必要な対策として◇店の入口に消毒液を用意すること◇入店前に客の体温測定を行うこと◇対人距離を確保すること――を挙げた。カンボジアでは16日に新型コロナで入院していた残り1人の患者が退院したと発表され、新たな感染者は報告されていない。だが、フン・セン首相は国民に引き続き警戒を呼び掛けている。プノンペン市内のあるレストランのスタッフは、マスクをしない客が増えていると懸念し、警戒の継続を求めるプノンペン当局の措置を歓迎した。呼吸器科医のヘン・ピアラック氏は、警戒が緩めば流行の第2波が起きる可能性がある」と指摘。「国外からのウイルスの侵入は国境閉鎖や航空機の運航停止で防ぐことができるが、国内での感染はスーパーやレストランなど身近な公共の場が多い」と述べ、市民全員の協力が必要だと強調した。

2. 入国禁止措置を解除、米国など6カ国から

カンボジア政府は20日、米国など6カ国からの外国人の入国禁止措置を解除したと発表した。新型コロナウイルスの感染防止対策として、これまで入国を禁止していた。入国を認めるのは米国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン、イランからの渡航者。これら6カ国からの渡航者について政府は、3月半ばに入国を禁止すると発表していた。入国する全ての外国人に対しては、出発前72時間以内に発行された新型コロナに感染していないことを示す資料の提示や、5万米ドル(約540万円)以上の医療費を保障する保険への事前加入を義務付けている。

3. 入国者に隔離措置、PCR検査実施

カンボジアへの入国者に対し、新型コロナウイルスへの感染有無を判断するPCR検査を実施するために隔離措置が行われているとして、在カンボジア日本大使館が19日、注意を喚起した。入国者はプノンペン空港付近のポチェントン空軍基地内の施設や、首都プノンペン内の病院に移動した後、PCR検査を受ける。結果が判明するまでに約1日かかるという。乗客の中に陽性者がいた場合、乗客全員が保健省の指定する施設で14日間の隔離措置を受けなければならない。一方、全員が陰性だった場合は、自宅などで2週間の自主隔離となり、13日目に再度PCR検査を受ける必要がある。大使館によると、15日と17日には韓国からの入国者が対象になった。17日にカンボジアに到着して隔離された日本人からは、「消毒用のアルコールやマスクが備え付けられていない」「シ

ャワーやトイレが清潔ではなく、トイレトペーパーやタオルがない」などの報告があった。大使館は、カンボジアへの入国を検討する人に対し、「隔離措置の対象となった場合に備え、身の回りの品などをあらかじめ準備してほしい」と呼び掛けている。

◎ミャンマー

1. 段階的に規制解除の方針 スー・チー氏、感染は一定程度阻止

スー・チー国家顧問兼外相は14日夜に出した声明で、新型コロナウイルスの感染防止のための規制や通達を、段階的に解除する方針を明らかにした。スー・チー氏は、国内での感染拡大が一定程度、阻止できていると現状を説明。15日を期限としていた水際対策を月末まで延長する一方で、国内では移動や生活の制限を緩めた。ミャンマーでは3月23日に初めて新型コロナの感染者が確認され、15日午前までで181人となった。確認された感染の大半は、特定の集会や勤務先などのクラスター（感染者集団）に起因していることが分かっている。スー・チー氏は「連邦政府や省庁、各管区・州政府、国民の協力と努力により、新型コロナウイルスの感染拡大が、一定程度は阻止できている」と説明。「段階的に規制や通達を緩和していく」と述べた。

2. 在留中国人への犯罪増加、大使館が警戒促す

中国政府は、ミャンマー最大都市ヤンゴンで中国人男性が刺殺された事件を受け、ミャンマー当局に対して中国人を狙った犯罪の防止に取り組むよう要請した。在留中国人にも警戒を呼び掛けている。ミャンマーでは11日、ヤンゴン管区ラインタヤ郡区のシュエリンパン工業団地に停車していた車の中で、鉄工所「ミャンマー・ゴールデン・フォーエバー」を経営していた中国人男性が遺体で発見された。目撃者によると、三輪バイクに乗った男3〜4人が、男性が乗った車を追いかけて、男性を車から引きずり出して刺したもよう。警察は13日、容疑者2人を逮捕した。犯行の動機は明らかになっていない。在ミャンマー中国大使館は14日に記者会見を行い、「このような凶悪な事件が白昼堂々起こったことは極めて遺憾」とコメント。ラインタヤ郡区では、中国人をターゲットにした強盗や恐喝など複数の事件が他にも報告されているといい、ミャンマー当局に治安対策の強化を求めた。また、同国在住の中国人に、夜間の外出や治安の悪い地域への立ち入りを避けるよう促した。殺害された男性は、在ミャンマー浙江省商工会議所の幹部を務めていた。同会議所の会頭は「日本が出資する工業団地では警備員が配置されるなど、警備が厳重だが、中国が出資する工業団地は安全性が低く、団地内で中国人が襲われる事件が頻発している」と話している。ラインタヤ郡区では、これまでも中国人が経営する工場などに対するデモ行為が頻発していた。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、失業者も発生している。

3. 最低賃金改定、8月以降に延期か＝新型コロナで

5月に予定されていた最低賃金の改定が、新型コロナウイルス感染症の影響で、8月以降に延期されるもようだ。政府は、新型コロナ対策として、5人を超える集まりの禁止を5月末まで延長している。ウィン・ゾー委員は「規制により、月末まで改定を議論する会合も開催できない。新しい最低賃金の決定は3カ月は持ち越される」と明かした。同氏は、ミャンマー労働組合連合（CTUM）の中央執行委員も務める。今年の改定では、現行比50%増の日額7,200チャット（約550円）を要求する方針を示していた。CTUM幹部のカインザー・アウン氏によれば、雇用者側は9月までの延期を求めているという。ミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）も3月、改定期を9月に先延ばしするよう要請していた。ミャンマーでは2013年に最低賃金法が成立。15年に法定最低賃金が日額3,600チャットに定められ、18年に現在の同4,800チャットに改定された。最低賃金は2年ごとに見直されるが、上院の一部議員は、2年ごとの改定ルールを見直す最低賃金法の改正案を提出している。

4. 畜産業9割超が経営危機、食糧難に警鐘

ミャンマー畜産連盟(MLF)の調査で、9割以上の畜産事業者が新型コロナウイルス感染拡大による影響で、利益の減少や赤字に陥っていることが分かった。調査は国内の300事業者を対象に実施され、18日に公表された。ミャンマーでは、新型コロナの影響でレストランやホテルでの畜産物の需要が3カ月連続で落ち込んでいる。畜産事業者の経営の悪化は、需要減により価格が下落したことや、輸送網の断裂で取引が進みにくいことが要因だ。現在の状況が続けば、長期的に事業を継続できる事業者は全体の20%に過ぎず、多くは2年以内に事業を停止しなければならないとした。約半数の事業者が従業員の削減に踏み切っている。マイクロファイナンス機関の事業が停止されたことで、資金繰りも悪化した。MLFは、家畜の繁殖が行われない場合、国が長期的な食糧難に直面する恐れもあると示唆。MLFのチョー・ティン副会長は、最も打撃を受ける小規模畜産事業者が事業を継続するための資金援助と、輸送制限の緩和を求めている。ミャンマーの19年の家畜数は、牛が1,100万頭、ヤギが200万匹、豚が580万匹、ニワトリが7,000万羽。そのほかにもアヒルなどを含む動物・鳥類など900万匹・羽が飼育されている。

5. スー・チー国家顧問が依然難色、オンライン授業の実施

新型コロナウイルスの感染拡大への対応策として複数国が導入する、教育機関でのオンラインを使った遠隔授業の実施について、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が引き続き難色を示している。19日に開かれた教育関係者や生徒の保護者が参加した会合でスー・チー氏は、オンライン教育のインフラが整っていないとし、あらためて反対の姿勢を表明。また、オンライン授業が実施されている国では学生から不満の声があがっていると指摘し、「教室での授業だけでなく、教室以外のところでの経験にも価値を求めるべき」と語った。同国政府は、新型コロナの感染拡大防止を目的に3月15日、全国の学校に休校するよう指示した。現時点で6月末までの休校が決まっているが、スー・チー氏は今月12日、感染予防策を講じた上で、できるだけ早期に再開する必要があると強調。併せて、オンライン授業については先進国の大学でさえ問題が生じているとして反対した。市民団体が行った調査によると、ミャンマーでは全国民がインターネットを利用できる環境にはなっていない。少数民族武装勢力と国軍の戦闘が激化するラカイン州とチン州では、合わせて8郡区でネット接続が遮断されている。教育省は先ごろ、基礎教育課程に属する学校の授業を7月に入ってから段階的に再開する方向で調整を進めていると明らかにした。

◎ラオス

1. 一部外国人の入国を許可、外務省

ラオス外務省は、5月15日～6月1日の期間に、緊急の必要があると認められる外国人の入国を認める方針を明らかにした。入国に際し、新型コロナウイルス感染症の陰性証明などを提出することを義務付ける。入国が認められるのは、緊急にラオスへ入国する必要がある外交官、国際機関職員、省庁が招聘する外国人専門家・学生、大規模投資事業に従事する外国人労働者・技術者。これらの外国人の入国に先立ち、招聘機関は関連する法律で定められる通常手続きを行った上で、ラオス外務省の新型コロナ対策委員会に、入国予定日、入国ポイント、渡航手段、通過国、緊急のラオス入国が必要である理由を記載した文書を提出する。入国予定者はラオス外務省から承認を得た後に、出発地のラオス大使館・総領事館でビザ(査証)の申請を行う。さらに、出発前72時間以内に医療機関でPCR検査を受け、新型コロナ感染症に感染していないことを示す証明書を取得する。ラオス到着時には、体温検査を受け、所定の健康申告書を提出する。発熱などの症状がある場合は指定病院で、症状がない場合は待機場所で新型コロナ感染症の検査を受ける。入国後14日間は指定ホテルなどでの待機が求められ、従わない場合は処罰対象となる。また、5月15日～6月1日に出国を希望する外国人には、事前に大使館に氏名、旅券番号などの詳細を連絡することが求められる。

◎シンガポール

1. 理髪店が3週間ぶり営業再開 フル稼働は困難、業況厳しく

シンガポール政府は、新型コロナウイルスの感染対策に伴う店舗の営業制限を段階的に解除している。今月12日には、約3週間ぶりに理髪店や美容院が営業を再開した。ただし提供できるサービスは散髪に限られる。安全な距離を保つために座席数を減らしている店舗がほとんどで、フル稼働には到底及ばない。新型コロナウイルスが終息するまでは、厳しい業況が続くそうだ。各地の理髪店や美容院は12日、久しぶりの散髪を求める客で混み合った。多くは短髪の男性客。理髪店の外にできた長蛇の列の写真がメディアを賑わせた。シンガポール政府は4月7日に、職場や学校を閉鎖する措置「サーキットブレーカー」を導入。スーパーやドラッグストア、飲食店を除く大半の店舗が営業停止を余儀なくされた。理髪店や美容院は数少ない「必要不可欠」な業種に分類され、条件付きで営業を認められた。顧客同士の距離を1メートル以上に保つこと、スタッフがマスクを着用すること、提供サービスを散髪に限ることが条件だった。多くが営業を継続していたが、同月22日からは、感染対策の強化に伴い完全に店舗を閉鎖した。5月に入ってから政府は、段階的な制限解除を開始。理髪店・美容院は12日から再び営業が許可された。ただし「散髪のみ」といったもろもろの条件は継続されている。

2. チャンギ空港、6月2日に乗り継ぎ規制解除

シンガポール民間航空庁(CAAS)は、新型コロナウイルス対策として実施しているチャンギ空港でのトランジット(乗り継ぎ)規制を6月2日に解除する。航空輸送の再開に向けて一歩前進した形となる。現在は、各国が手配するチャーター便で外国人が帰国する際に限り、同空港での乗り継ぎを認めている。6月2日からは、全ての旅行者が乗り継ぎできるようにする。規制解除に当たっては、各航空会社にチャンギ空港での乗り継ぎレーンの利用を申請することを求める。新型コロナ感染防止のため、乗り継ぎ客には指定のエリアで待機し、他の旅客と接触しないよう要求する。空港スタッフには、乗り継ぎ客と接する際にマスクなど個人防護具(PPE)の装着を義務付ける。チャンギ空港で導入している安全な距離を保つ措置「セーフディスタンス」、旅客とスタッフの体温検査など既存の措置も適用する。

◎マレーシア

1. 手袋ハルタレガ、20年3月期は売上過去最高

マレーシアのゴム手袋製造大手ハルタレガ・ホールディングスが18日に発表した2020年3月期決算は、売上高が前期比3.4%増の29億2,397万リンギ(約727億円)で過去最高を記録した。一方、純利益は4.5%減の4億3,478万リンギだった。原材料価格の低下と価格競争で平均価格を4.4%引き下げたが、販売量が8.8%増加したことで増収につながった。20年度第4四半期(20年1~3月)は、売上高が前年同期比13.9%増の7億7,790万リンギ、純利益が27.9%増の1億1,558万リンギ。事業費用の削減と原材料、エネルギーコストの低下が寄与したほか、販売量が18.3%増加し増収増益となった。純利益は過去最高だった20年度第3四半期(19年10~12月)には及ばなかった。ゴム手袋需要は世界的に高まっており、同社は新世代統合ゴム手袋製造施設「NGC」の拡張計画を継続する。第6工場と第7工場の稼働で、22年度までに年間生産能力は14.7%増の437億枚に達する見通し。同社は、今年3月にスランゴール州バンティンで約95エーカー(約38万4,451平方メートル)の用地を2億6,300万リンギで取得。将来的な生産拠点の拡張に充てる。

◎フィリピン

1. 一部商業施設、営業再開 客足まばら、感染拡大に警戒も

フィリピンのマニラ首都圏で16日、一部商業施設が約2カ月ぶりに通常営業を再開した。政府が外出・移動制限措置を一部緩和したことで、スーパーマーケット以外の店舗も条件付きで営業が再開可能となったことが背景

にある。ただ半数以上の店が閉まったままで、通常の客足にはほど遠い。衣料品店などでは密度が一時的に高まることもあり、政府は新型コロナウイルスの感染が再び拡大することを警戒している。財閥SMグループは16日から首都圏の一部でモールの営業を再開した。幹線道路エドサ通り沿いにある同グループのショッピングモール「SMメガモール」を17日午後を訪れると、これまで営業を認められていたスーパーに加えて、一部の飲食店やファストファッションの店舗が営業。だが、半数以上の店舗は閉まったままで客の姿もまばらだった。モールに入る前には検温や手の消毒が求められ、床には社会的距離を保つよう促すテープが貼られていた。トイレの利用は制限され、営業時間も通常より数時間短い。

◎インドネシア

1. 首都州域外の移動制限を強化 知事令公布、レバラン帰省を抑制

インドネシアの首都ジャカルタ特別州のアニス知事は15日、新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、ジャカルタ内外などへの移動を制限すると発表した。中央政府が今月初旬に実施した移動制限を強化・明確化した形で、イスラム教の断食明け大祭(レバラン、今年は24～25日)期間の帰省による感染拡大の防止を図る。州内外の移動制限について定めた州知事令『2020年第47号』を14日付で公布・施行した。アニス知事によると、ジャカルタの居住者がジャカルタ首都圏(ジャボデタベック)外に出ることと再びジャカルタに入ること、ジャボデタベック外の居住者がジャカルタに入ること制限する。一部の例外を除き、越境しようとする人は滞在場所に引き返すか、指定の場所で14日間の隔離が求められる。期間は新型コロナの流行による災害が国家災害の指定から解除されるまでとしている。

2. 米製菓、中国から中ジャワに工場移転を計画

インドネシア工業団地協会(HKI)のサニー会長は15日、米国の製菓会社が中国からインドネシアの中ジャワ州ブレブスのウィジャヤ・クスマ工業団地(KIW)に生産拠点の移転を計画していると明らかにした。製菓会社の社名は明らかにしていない。サニー会長は「KIWの社長から、4,000ヘクタールの用地を用意していると説明を受けた」と述べた。ただ、具体的な投資額は明らかになっていないという。現在は地域の空間計画策定の段階で、その後に事業化調査を実施する。サニー会長は「着工まであと6～12カ月はかかるので、新型コロナウイルスの流行で移転計画が遅延することはないと思う」と話した。ルフット調整相(海事・投資担当)も10日、米製菓会社の中ジャワ州工場移転計画について明らかにしていた。

3. 宅配業者、配達量が5割増も コロナ禍とラマダンで需要増

インドネシアの宅配業者の配達量が、イスラム教の断食月(ラマダン)から断食明け大祭(レバラン、今年は24～25日)前後にかけて大幅に伸びそうだ。新型コロナウイルス感染防止対策である「大規模な社会的制限(PSBB)」の実施地域の拡大や期間の延長により、電子商取引(EC)の利用が増えているためだ。PSBBの実施前に比べて既に5割増加した宅配業者もある。首都ジャカルタ特別州は4月10日に全国に先駆けてPSBBを実施。5月22日までとしていた期限を、6月4日まで再び延長することを決めた。新型コロナの感染拡大を受け、PSBB実施地域は17日時点で、全国の4州26県・市に拡大している。J&Tエクスプレスは、PSBB実施前の平常時には1日当たり約100万個を配達していた。同社の広報担当者はNNAに対し、PSBBの実施後は配達量が15%増え、4月24日にラマダンに入ってからからは平常より5割増加したと明らかにした。EC各社がこぞって、ラマダンにセールを開催しているため、宅配需要はさらに伸びるとみられる。同社もこの時期を商機とみて、EC向けに宅配料の割引などのサービスを提供するなど、需要を取り込み、前年同時期比で2倍増の宅配量を目指すと話した。

4. 偕行会、スナヤンのクリニックを月末で閉鎖

医療法人の偕行会グループ(名古屋市)の現地法人カイクウカイ・インドネシアは20日、運営する南ジャカルタのカイクウカイ・クリニック・スナヤンを30日で完全閉鎖すると発表した。クリニックでは主に日本人を相手に健康診断、外来、予防接種を行っていた。カイクウカイ・インドネシアは、ビジネスマネジメントコンサルティング事業については継続する。インドネシアでは3月2日に国内初の新型コロナ感染者が確認され、首都ジャカルタを中心に感染者が急増した。カイクウカイ・クリニック・スナヤンは感染拡大防止のため3月31日から一時休診措置をとり、現在に至っている。カイクウカイ・クリニック・スナヤンの中田勝マーケティング・ディレクターは「3月に一時休診を決めたときは、再開することを前提にしていたので、われわれにとっても閉鎖はとても残念だ」と話している。

◎インド

1. 独靴会社、生産拠点を中国から全面移転

靴ブランド「フォン・ウェルクス」を展開するドイツのカーサ・エバーズは、生産拠点を中国からインドに全面移転する方針だ。移転先は、北部ウッタールプラデシュ州が中心となる。報道は同州政府のシン中小零細企業相らの発言が基になっており、カーサ・エバーズの関係者の発言は伝えられていない。同州アグラでの生産では地場イートリック・インダストリーズとの提携が決まっており、同社のアシシュ・ジャイン最高経営責任者(CEO)は雇用創出数を1万人余りと試算している。フォン・ウェルクスは、反射療法を応用し、足の裏への刺激を通じた健康増進機能を備えているのが特徴。インドを含めた80カ国余りで販売されており、愛好者は1億人を超えるという。

2. 携帯端末ラバ、生産拠点を中国から移転

インドの携帯端末メーカー、ラバ・インターナショナルは、向こう半年以内に輸出向け生産拠点を中国からインドに移転する計画だ。インド政府が打ち出した、携帯端末や電子部品の生産に対する優遇措置(PLI)が決め手になった。ラバのハリ・オム・ライ会長兼社長は、PLIにより、中国よりも割高だったインドでの生産コストが抑えられると指摘。半年以内に輸出向け生産拠点に加え、約600人が働く設計拠点もインドに移転すると明らかにした。ラバは製品の33%超を東南アジアや中東、アフリカ、メキシコなどに輸出している。ラバはインドでの生産に当たり、金額ベースで原材料の4割を国内で調達する方針。残りは日本や韓国から輸入する考えで、中国からの供給は考えていないという。PLIの奨励金の供与条件は、地場企業に有利な内容となっている。輸出額の基準は海外企業には設定されているが、地場企業には設けられていない。5年間の投資額も海外企業の100億ルピー(約141億円)に対して、地場企業は20億ルピーに設定されている。海外の大手企業に対してPLIが適用された場合、携帯端末の輸出市場でインドが占める割合は現在の0.5%(20億米ドル=約2,140億円=相当)から、2025年に7%超への拡大が見込めるという。現時点で米アップルがPLIの適用を念頭に置き、向こう4年間で生産能力の18%を中国からインドにシフトする方向で検討しているという。

3. アパレル店、コロナ後は試着室の利用不可に

インドの全土にわたる都市封鎖の解除後、大部分の衣料品店では、試着ができなくなる見通しだ。11日に12店舗で営業を再開したフランスのスポーツ用品販売大手デカトロンや、米アパレルブランドのギャップ、エアロポステールなどが、新型コロナウイルスの感染を防止するため、試着室を利用禁止にして営業しているという。コロナ後の営業は、各ブランドが様々な対策を検討している。非接触型決済の導入やレシートの電子化、入店人数の制限、来店を予約制にすることなどが、試着の禁止と並ぶ主な変化になるようだ。試着室の利用禁止について、ギャップなどの店舗を管理する地場アービンド・ファッションズのスレッシュ最高経営責任者(CEO)は「試着室は店内で最も感染リスクの高い場所だ。店内でできない代わりに、消費者は商品を持ち帰って家で試着できる」と説明した。アパレル業界では、消費者が店内にいる時間が長ければ長いほど衝動買いを促すことができるとされているが、安全を重視して、消費者の滞在時間もできるだけ短縮するよう努めるという。一方で、イタリアのベネトン

含む一部のブランドは試着室の開放を続ける。ベネトンは、消費者が試着した衣類を専用の置き場に保管し、時間を置いて消毒することで感染を防止する方針だ。

◎オーストラリア

1. 豪住宅価格 10%以上下落も、値引き急増で

オーストラリアのシドニーとメルボルンで、住宅の販売価格から値引きが行われた割合が過去12カ月で約3倍と急増し、住宅価格は今後、少なくとも10%下落する可能性がある――。業界のアナリストは、政府による家計や給与への財政支援が終わる9月以降、価格下落のリスクはさらに高まるとの見方を示している。不動産情報サイトのドメインによると、シドニーで今年4月に希望販売価格から値引きした売り手は8人に1人以上と過去最高の割合となり、前年比で約2倍だった。メルボルンでは10人に1人と、前年比で3倍以上だった。ドメインのシニアアナリストのパウエル氏は、値引きが行われる割合は住宅価格と連動していると指摘。値引きが減少すると住宅価格は上昇し、値引きが増加すると住宅価格は低下すると、値引きの動向が「住宅価格の今後を示している」と話した。パウエル氏によると、値引きの傾向は3月にピークを迎えた後、やや緩和の傾向にあるといい、値引きが急増したのはオークションや内見の中止といった新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に、市場が敏感に反応したことも一因と分析。規制の緩和に伴い、値引きを余儀なくされる売り手は減るとみられるが、今年9月に給与補助金「ジョブキーパー」や住宅ローンの返済猶予が期限を迎えれば、再び住宅価格に強い圧力がかかる可能性があるという指摘した。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 中国企業、ダナンで土地所有権を多数所有＝国防省が警戒

ベトナム国防省は、中国資本の企業がベトナム・ダナン市中心部の経済や国防に重要な地域で多くの土地所有権を所有しているとして警戒を示している。同省によると、2011～15年に中国人や中国企業の所有するダナン沿岸の土地が135区画に上った。これらの土地は、沿岸都市区やヌオックマン空港付近、グーハインソン区クエミー地区のホアンサ通りやボーグエンザップ通り沿い、ソンチャ郡のフオックミー地区およびトクアン地区の都市区など、主要な場所に位置する。ベトナムは外国人による土地所有権の売買を認めていない。そのため、中国人がダナンの土地を所有する方法は二つあり、一つはベトナム人に資金提供して土地を取得する方法。11～15年、中国人と台湾人が8人のベトナム人に資金を出し、同市の土地84区画（計約2万平方メートル）を取得するケースがあった。もう一つは、ベトナム人と合弁会社を設立する方法。中国側は最初、出資率をベトナム側より低く抑え、後に投資を増やして経営権を握ることで土地を手に入れている。

国防省によれば、グエン・スアン・フック首相は各関係機関やダナン市当局にこれらの事案に関係した個人や組織の責任を明確にし、法律に基づき対処するよう指示したという。同省はまた、ベトナムの国境地域で営業する中国系企業149社について、総投資額が約310億ドルであることを明らかにした。これらの企業は、ホテル、飲食サービス、娯楽、衣料品、水産物、履物、包装、玩具、電子部品など、さまざまな分野で活動している。いずれも2018年12月以前に設立された企業で、計約4240人の中国人労働者が働いている。多くの企業はベトナムの法律を遵守しているが、一部は無届けで中国人労働者を雇用していたり、環境汚染や脱税といった違法行為が見受けられる。公安省は政府に対し、▽国境地域のすべての中国系企業に対する点検▽中国人の活動に対する監督強化▽中国人が法の抜け穴を利用できなくなる法改正―を省庁や地方自治体に指示するよう提言した。

《ミャンマー》

1. 不法滞在中国人を逮捕、麻薬や武器も押収

ミャンマー北東部シャン州ムセの中国国境で15～16日、不法滞在の中国人19人が逮捕された。違法薬物や武器も所持していたもよう。警察は15日に実施した娯楽施設の強制捜査で、中国人10人を逮捕したほか、ノートパソコン15台、携帯電話15台、プリンター1台などを押収した。他の強制捜査ではスパで不法滞在の中国人2人、民家では中国人4人を逮捕し、銃2丁と銃弾計30発などを押収した。16日に実施した民家の強制捜査では3人の中国人を逮捕。銃5丁と弾倉4つ、覚醒剤メタンフェタミン25キロ、ヘロイン37.7キロ、覚醒剤の錠剤12万錠を押収した。押収した麻薬は180億チャット(約13億9,000万円)相当とされている。

《カンボジア》

1. シアヌークビルの道路整備、完成間近

カンボジア南部シアヌークビル州政府は17日、州内の道路34本の整備が96.6%完了したと発表した。整備事業は昨年11月半ばに着工。工期は8カ月を予定していたが、計画を上回る水準で進捗した。総延長82.145キロメートルの道路で、路面の舗装、道路標識や植栽の整備、照明灯の設置などを実施している。17日には、チア・ソパラ建設相、スン・チャントル公共事業・運輸相らが現地を視察。チア・ソパラ建設相によると、排水整備は91.56%、コンクリート舗装は86.44%を終えており、それぞれ残り11日、15日で完成する。整備費用は約2億米ドル(約214億7,400万円)以上。地元企業7社が工事に当たっている。

《ラオス》

1. 麻薬流入続く、覚醒剤は押収量36倍に

ラオスで、長く世界最大の麻薬密造地帯とされたゴールデントライアングル(黄金の三角地帯)からの麻薬流入が続いていることが、国連薬物犯罪事務所(UNODC)のまとめた報告書で分かった。覚醒剤として知られる結晶状メタンフェタミンの同国での押収量は2015年から19年までの4年間に36倍に増加したという。報告書は東アジアと東南アジアの13カ国での合成薬物の流通状況をまとめたもので、19年のラオスでの結晶状メタンフェタミンの押収量は5.1トンとなり、過去最大になった。押収量は15年から100キログラム台で推移していたが、18年に前年比15倍の1.8トンと急増した。メタンフェタミン錠剤の押収量も増えている。19年は約1,770万錠で前年より16%減ったものの、14年との比較では5倍近くに増加した。背景にあるのは価格の下落で、報告書によると、1錠あたりの単価は1米ドル(約108円)程度。報告書はまた、ラオスが引き続き麻薬を製造するのに使われるとみられる薬物の流通中継地としての役割を果たしていると指摘。根拠として、19年の薬物の押収量が過去最多だったと説明した。

《バングラデシュ》

1. 富裕人口伸び率、1位はバングラデシュ、2位はベトナム—米社調査

米調査会社の「ウェルスX」は、2010～19年の世界の富裕層の伸び率を国別に示した調査を公表した。それによると、純資産残高500万ドルを超える富裕層の伸び率第1位はバングラデシュの14.3%で、ベトナムは13.9%で2位だった。調査報告書によると、3位以下は中国(伸び率13.5%)、ケニア(13.1%)、フィリピン(11.9%)、タイ(10.6%)などと続き、上位10カ国中6カ国をアジア諸国が占めた。報告書はバングラデシュとベトナムについて、若い人口構成、東南アジア地域のサプライチェーンへの統合の深化が力強い経済成長を支えた

と分析。10年当時には比較対象となる富裕層が少なかったことも、富裕層人口の伸び率が大きくなった背景だとしている。

《インド》

1. チベット亡命政府中国批判、後継の消息で

インド北部ダラムサラにあるチベット亡命政府は21日までに声明を発表し、チベット仏教の指導者パンチェン・ラマ10世の後継に選ばれたニマ氏の消息としてニマ氏を管理下に置いているとみられる中国政府が公表した内容について「誠意がなく、強く反対する」と批判した。亡命政府のセンゲ首相も「生きていて普通の生活を送っているなら、私たちにを見せてほしい」と求め、受け入れられないと表明した。中国外務省の趙立堅副報道局長は19日の記者会見で、チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世によるニマ氏の選出を無効とし、ニマ氏が「生活を邪魔されたくない」と願っている」と主張した。1989年のパンチェン・ラマ10世の死去後、中国とダライ・ラマは別々の少年を後継に選び対立。ニマ氏は95年に消息を絶った。

2. 巨大サイクロンで80人超死亡＝インド、バングラデシュ

インド東部とバングラデシュを20～21日に巨大サイクロンが襲い、計82人が死亡した。両国では新型コロナウイルスの感染が拡大しており、感染リスクを恐れて避難所に行かなかった住民がいるもようだ。インドの民放NDTVによると、最大で時速185キロのサイクロンは東部オディシャ州や西ベンガル州を襲った。強風で電柱や樹木がなぎ倒され、自動車は転覆し、家屋も破壊された。バングラデシュでは倒木が家を直撃し、家の中で死亡した女性もいるという。キリスト教系援助団体は、NDTVに対し「住民は避難所で新型コロナウイルスに感染するリスクか、(家の中で)じっとサイクロンの通過を待つかという『選択不可能な選択』に直面した」と話した。

《パキスタン》

1. バッタ繁殖で食糧危機も

新型コロナウイルスの感染拡大が続くパキスタンで、バッタが大量に繁殖し食糧被害が懸念されている。国連は群れが今後、インド国境周辺に移動し、6月には東アフリカから別の群れが到達する恐れがあると予測。約3分の1の地区が既に影響を受けており、政府関係者は「食糧だけでなく経済に大打撃になる」と危機感を募らせる。「タマネギやメロンに被害が出た。過去にない規模だが、政府は助けてくれない」。南西部バルチスタン州の農家バルカット・ゼイブさん(35)は悲鳴を上げた。バッタは1日に最大150キロ移動し、食い散らかした後に次の標的に向かう。国連食糧農業機関(FAO)によると、2018年にアラビア半島で繁殖したバッタがイランを経由し、19年夏にパキスタンにやって来た。今年3月ごろ同国では例年より多くの雨が降り、バッタが繁殖しやすい環境になった。4州50以上の地区で影響が確認されており、FAOは穀物などの被害額は8,170億パキスタンルピー(約5,470億円)に達する恐れがあると予測している。政府は経済的関係を強める中国から農薬などの提供を受け、駆除を続けるが、新型コロナの流行で国際線は停止。十分な散布用の機材を確保できていないという。感染拡大の影響で多くの産業が長期間停止し、経済は疲弊している。パキスタンの公共政策専門家アビッド・スレリ氏は「危機は時限爆弾のように迫っているが、駆除対策は追い付いていない。経済のさらなる悪化につながるだろう」と指摘した。

以上